

ケント・ギルバートが警鐘 「中国“膨張国家”の野心を直視せよ」〈新潮45〉①

BOOKS & NEWS 矢来町ぐるり 9月29日(火)8時2分配信

防衛省は5月29日付で「南シナ海における中国の活動」という17ページの報告書を公式サイトで公開しました。1950年代に、仏軍がインドシナ半島から撤退した直後から今日に至るまで、中華人民共和国(中共政府、PRC)が国際法を無視した埋め立てを継続的に行い、周辺諸国との交戦を続けてきた歴史や、岩礁が埋め立てられて海上基地化している様子が、時系列でよく分かります(図1、図2、図3を参照)。



図1 [出典]防衛省のレポート「南シナ海における中国の活動」(2015年5月29日)

[図表]「南シナ海における中国の活動」——図1、図2、図3を参照

それどころか、今やPRCの魔の手は、尖閣諸島から沖縄本島にも伸びようとしています。この報告書からも危機感が伝わります。しかし、ネットで検索しても、この報告書に関するマスコミ報道の形跡は見当たりませんでした。どうして中共に関してマイナスとなるような報道は、滅多に行われなかったのでしょうか。

今回の安保法制審議の中でも、安倍総理がもっとはっきりと中共の脅威を訴えればいいのに、なかなかそうは言いませんでした。7月20日にフジテレビに出演して安保法制について自ら説明した時にも「あえてどことは言わない」と言っていました。この時は、同番組に出演していたコラムニストの犬山紙子さんがその説明を受けて「中国」という名前を挙げたおかげで、視聴者に伝わったと思います。参議院の審議が始まってやっと、PRCが脅威なのだと言いましたが、奥歯にものが挟まったような言い方はどうなのかと、ずっと思っていました。

中共政府に対しては、何かと弱腰に見える日本政府だから、防衛省が先のレポートを発表した時は、「えっ、そこまで言うの?」と思いました。それに続いて、7月22日には、東シナ海の高田開発をめぐって、境界線が未確定にもかかわらず、中共が一方的な開発行為を続けていることを、日本政府が批判しました。

従来の日本政府の姿勢は「沈黙は金」でした。中共が脅威だと分かっているけど、それを言えば中共を刺激してかえって軍拡を促す恐れがありました。だから、日本は黙っているほうがいいと考えてきた。アメリカの方針でもあったと思います。しかし、ここまであからさまな行為に出ている以上、もう黙っていることはできないと判断したのでしょう。

3-2 中国の南シナ海における岩礁埋立動向(礁別)



3-3 中国の南シナ海における岩礁埋立動向(礁別)

